

# 令和2年度 障害者虐待防止法に係る 大阪府内の対応状況について



# 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月） 大阪府内及び全国の障がい者虐待の対応状況

	養護者による障がい者虐待		障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待		使用者による障がい者虐待 (市町村・都道府県での通報等受理数)		(参考) 労働局の対応 使用者による障がい者虐待	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
相談・通報・届出件数	1,404件 (1,241件)	6,556件 (5,758件)	322件 (309件)	2,865件 (2,761件)	42件 (58件)	564件 (591件)	115 事業所 (136)	1277 事業所 (1,458)
虐待認定件数	194件 (188件)	1,768件 (1,655件)	70件 (76件)	632件 (547件)	—	—	40 事業所 (57)	401 事業所 (535)
被虐待者数	196人 (188人)	1775人 (1,664人)	92人 (105人)	890人 (734人)	—	—	66人 (70)	498人 (771)

●（ ）内は、令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）の対応状況。

●労働局での対応について、相談受理件数は都道府県からの労働相談票の報告と労働局部署での把握件数を含む。

# 大阪府内における障がい者虐待の対応状況 <平成30年度～令和2年度の経年比較>

		養護者による虐待	施設従事者等による虐待
相談・通報・届出件数	H30	1,209件 (+200件)	274件 (+7件)
	R元	1,241件 (+32件)	309件 (+35件)
	R2	<b>1,404件</b> (+163件)	<b>322件</b> (+13件)
虐待認定件数	H30	166件 (-22件)	61件 (+2件)
	R元	188件 (+22件)	76件 (+15件)
	R2	<b>194件</b> (+6件)	<b>70件</b> (-6件)

● ()内は前年度からの件数の増減。

認定率 【養護者】 H30:13.7%、R元:15.1%、R2:13.8%

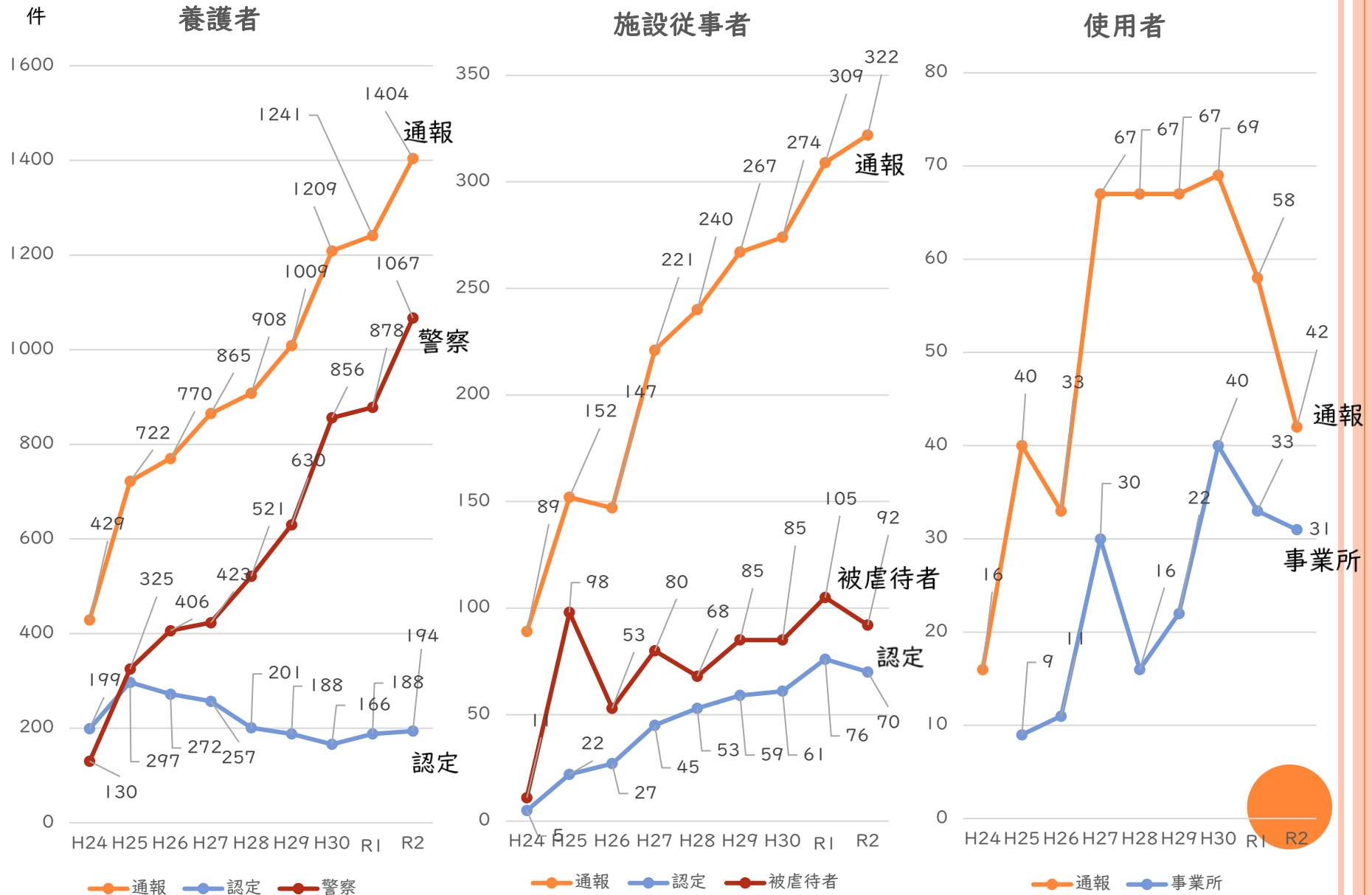
【施設従事者等】 H30:22.3%、R元:24.6%、R2:21.7%

# 大阪府の状況

～養護者・施設従事者・使用者の比較～

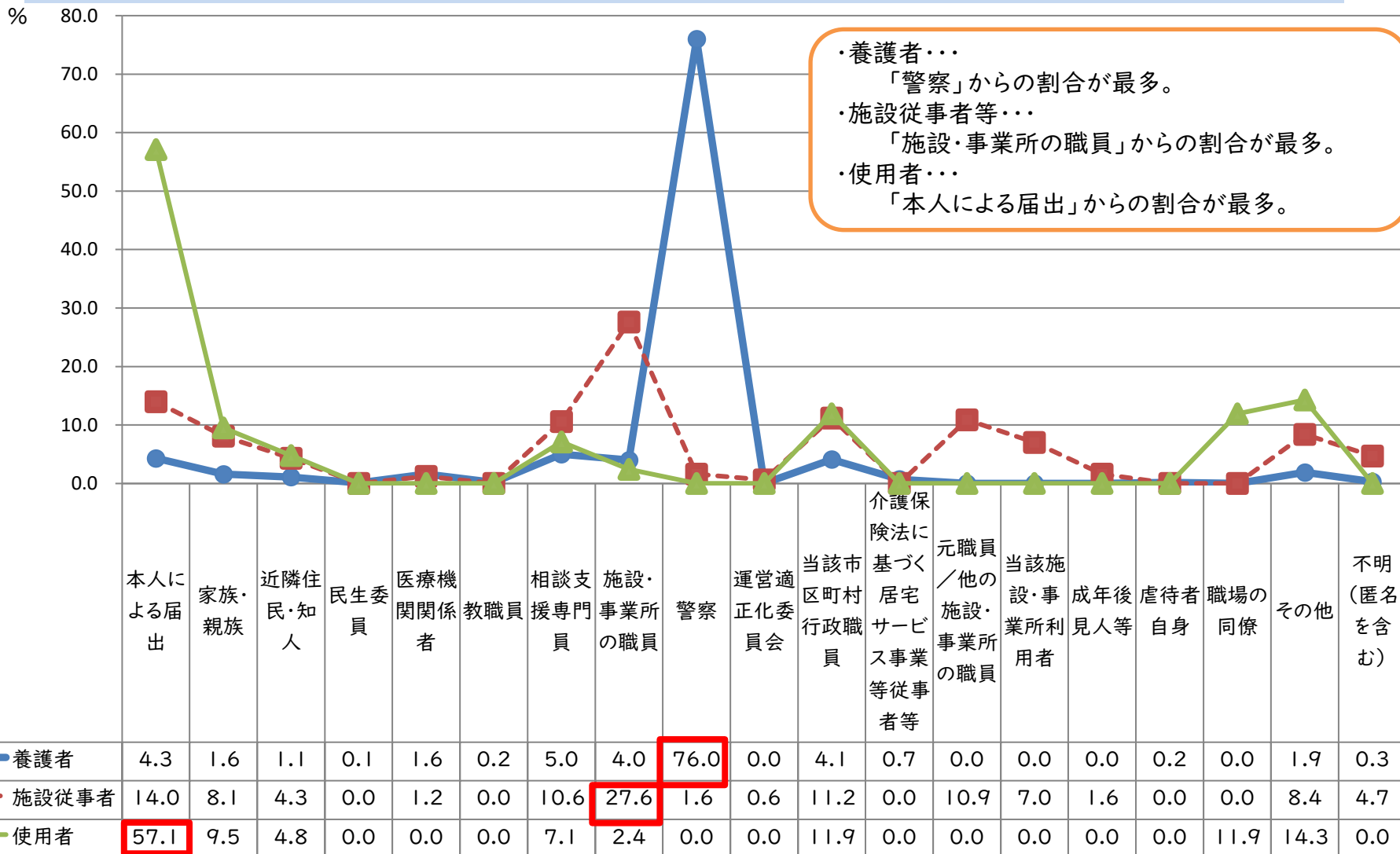
# <大阪府の状況>

## ～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみデータ

## ～相談・通報・届出者の割合の比較～



※グラフは、府内の通報件数の養護者1,404件、施設従事者322件、使用者42件(大阪府及び府内市町村で受け付けた件数)に対するそれぞれの割合を表す。それぞれにおいて重複あり。

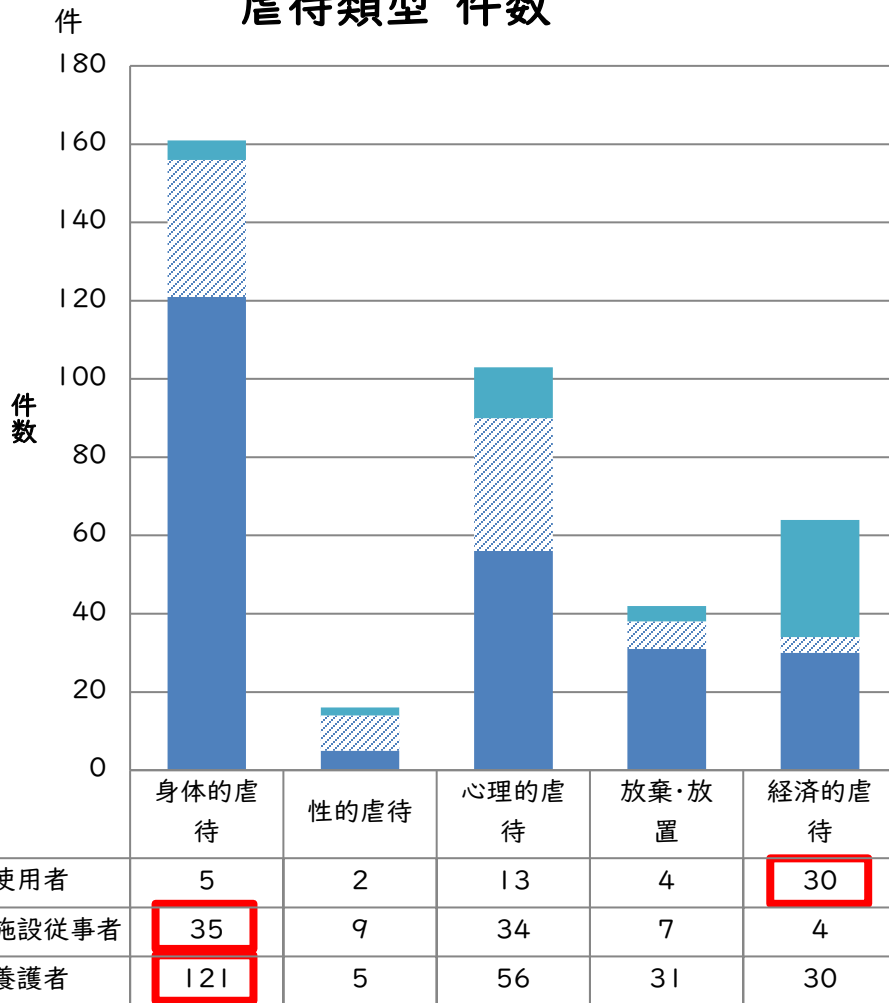
※調査項目に選択肢が無いもしくは対象年度に該当の回答が無いものは「0.0」として表示。

※「施設・事業所の職員」の項目については、施設従事者虐待は当該施設・事業所の設置者・管理者、職員等を合算。

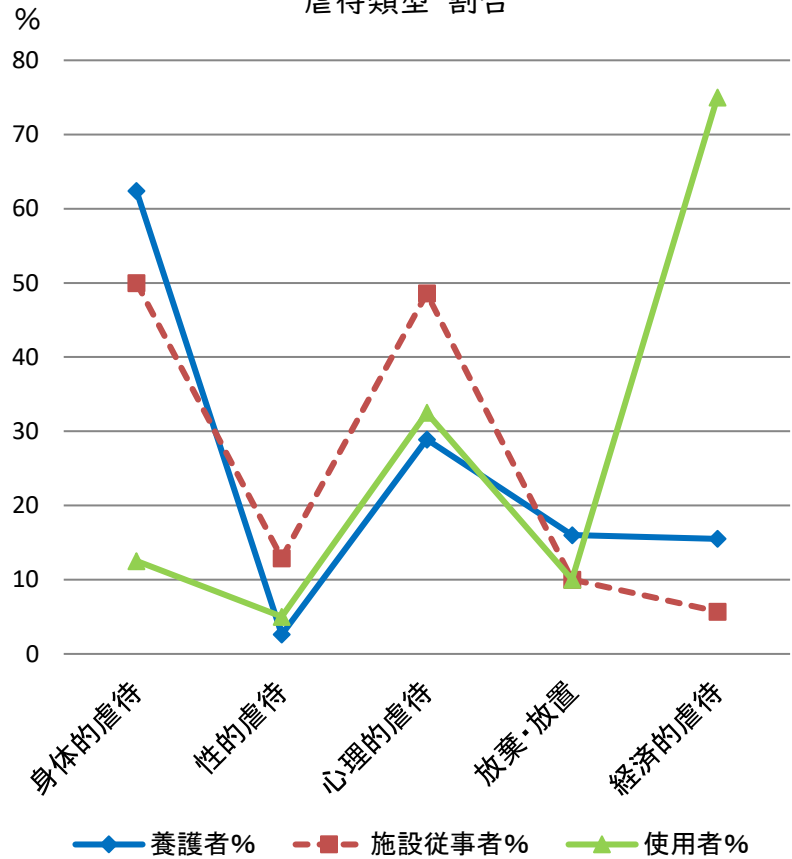
使用者虐待では施設・事業所職員、当該事業所管理者からの通報を合算。

## 虐待類型との関係

虐待類型 件数



虐待類型 割合

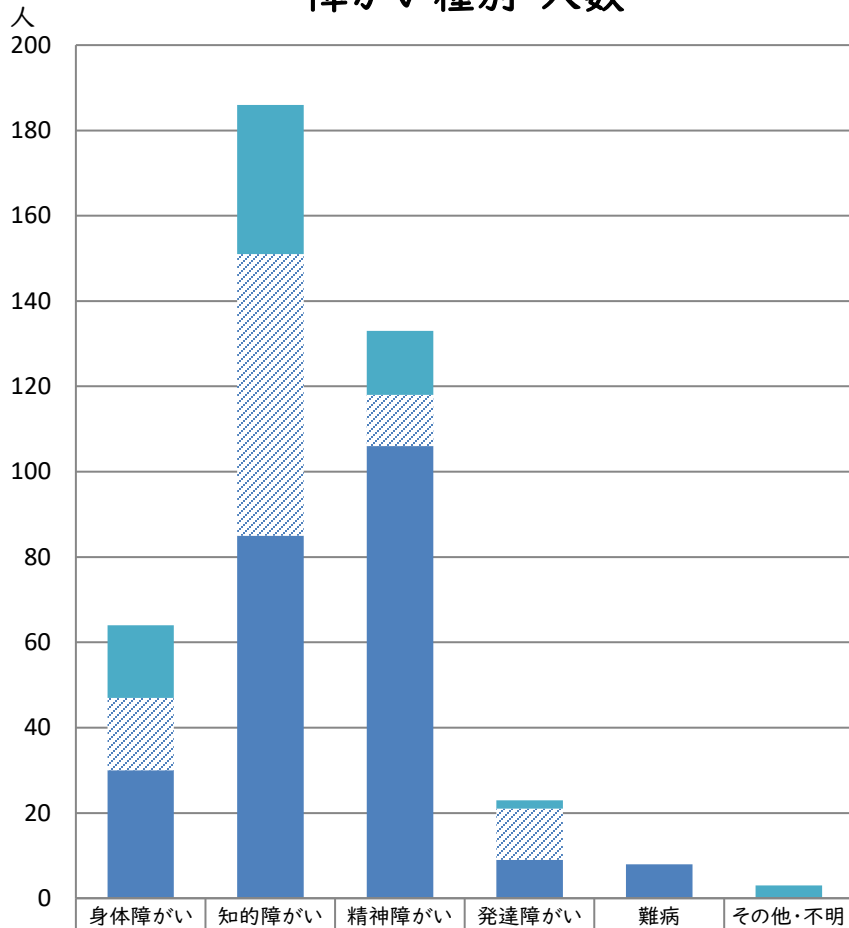


※複数の虐待類型がある場合には、それぞれの項目に重複して計上している。  
 ※割合について、養護者194件・施設従事者70件それぞれの虐待認定件数に対する割合を示す。  
 ※使用者については、大阪労働局で認定した府内全体の虐待件数42件の内訳を示している。

・養護者、施設従事者等・・・「身体的虐待」が最多で、次いで「心理的虐待」。  
 ・使用者・・・7割以上が「経済的虐待」。

# 被虐待者の障がい種別との関係

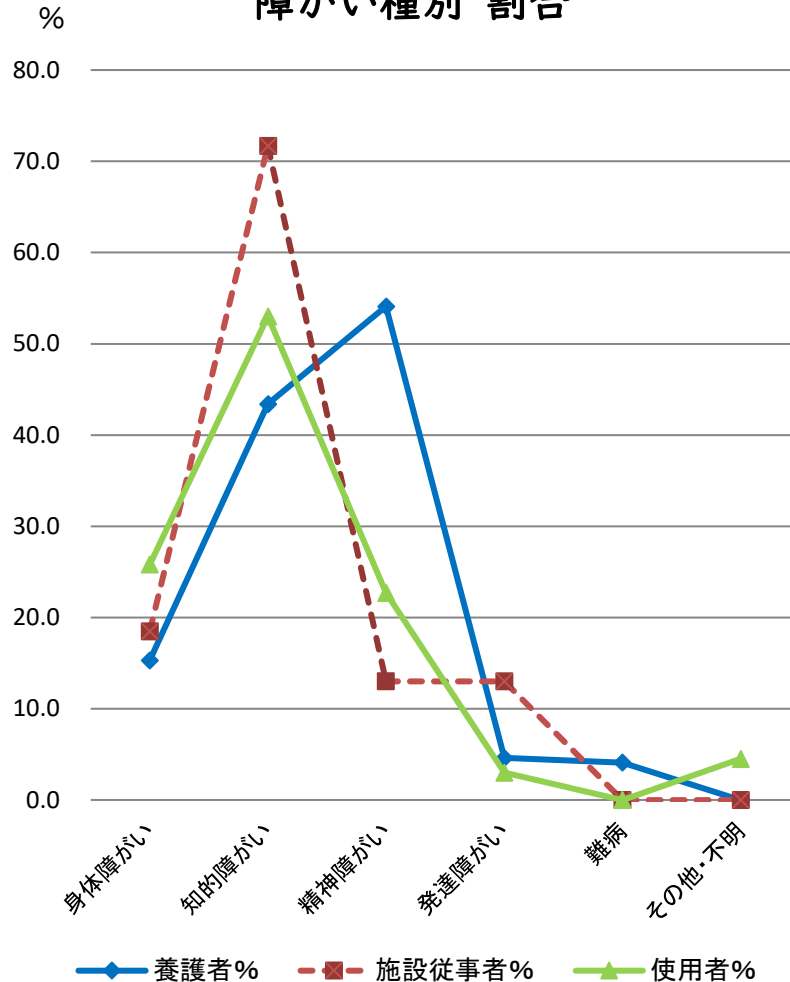
障がい種別 人数



	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病	その他・不明
■ 使用者	17	35	15	2	0	3
▨ 施設従事者	17	66	12	12	0	0
■ 養護者	30	85	106	9	8	0

※重複障がいのある方は、該当する項目にそれぞれ計上している。

障がい種別 割合

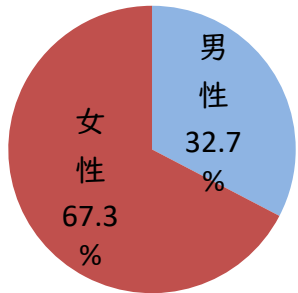


- ・養護者・・・「精神障がい」、次いで「知的障がい」の割合が高い。
- ・施設従事者等、使用者・・・「知的障がい」の割合が高い。

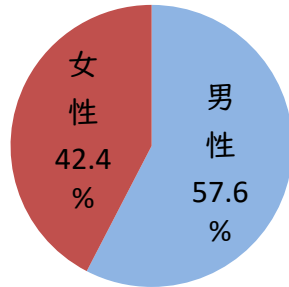


# 被虐待者の性別・年齢

養護者  
被虐待者性別



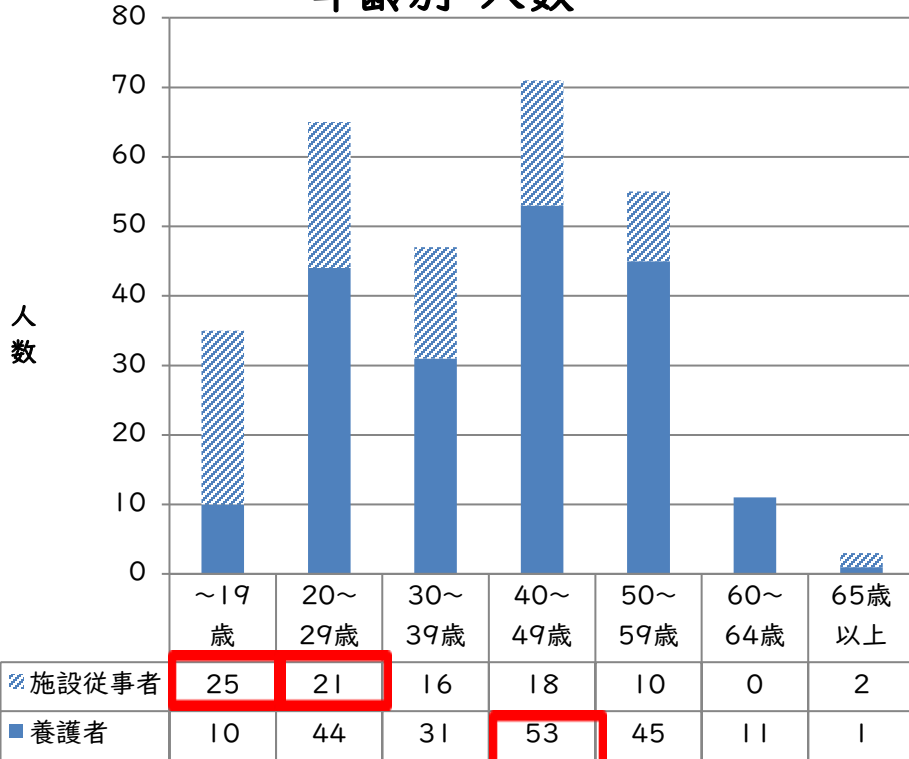
施設従事者  
被虐待者性別



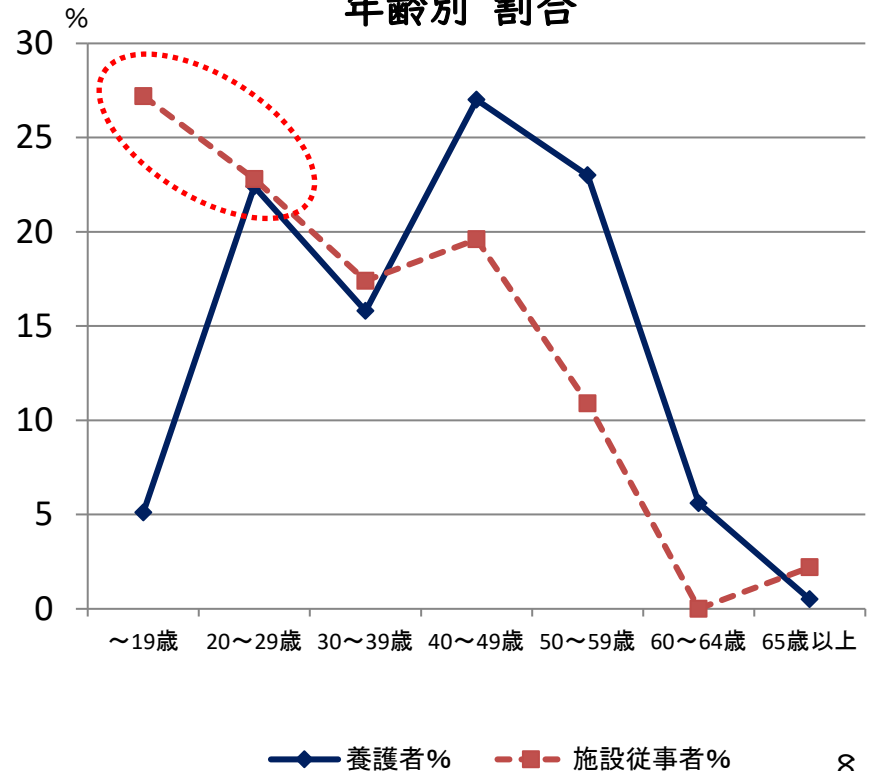
・被虐待者の性別では、養護者では女性が多く、施設従事者等では男性の方が多い。

・年齢では、養護者は「40～49歳」が最多。施設従事者等では、10～20代があわせて半数を占めている。

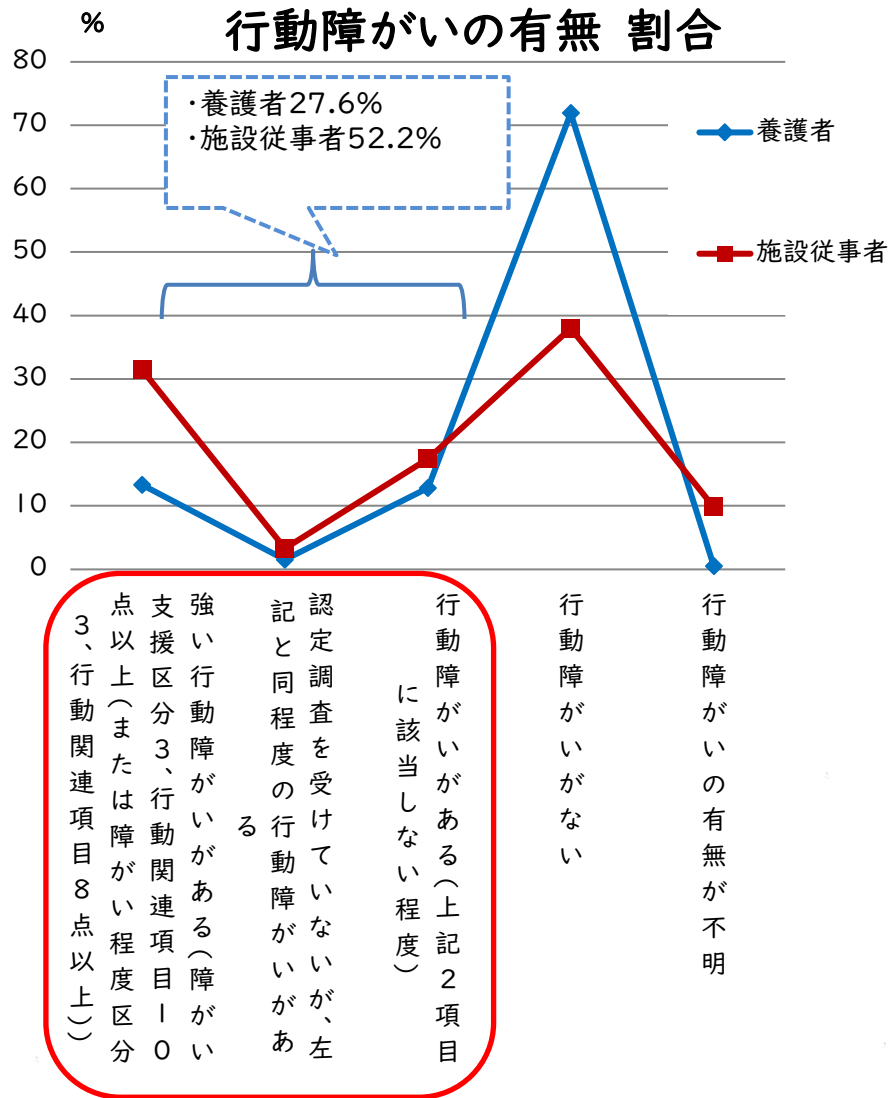
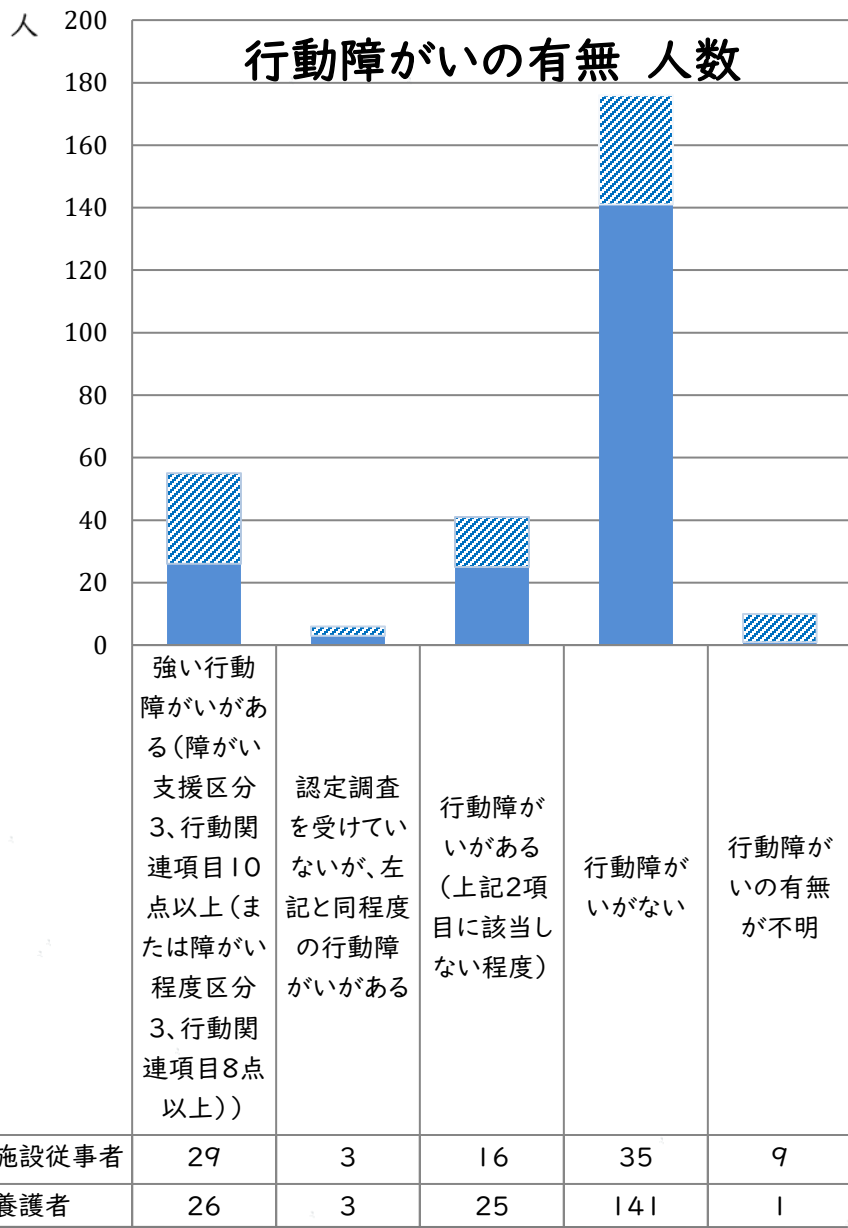
年齢別 人数



年齢別 割合



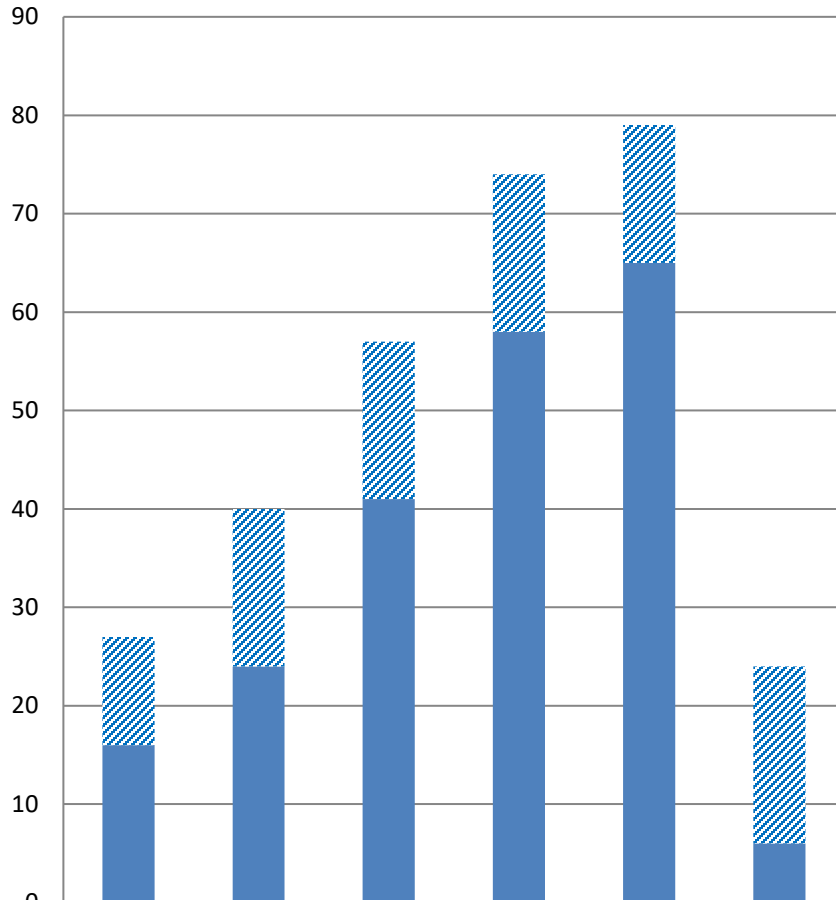
# 行動障がいとの関係



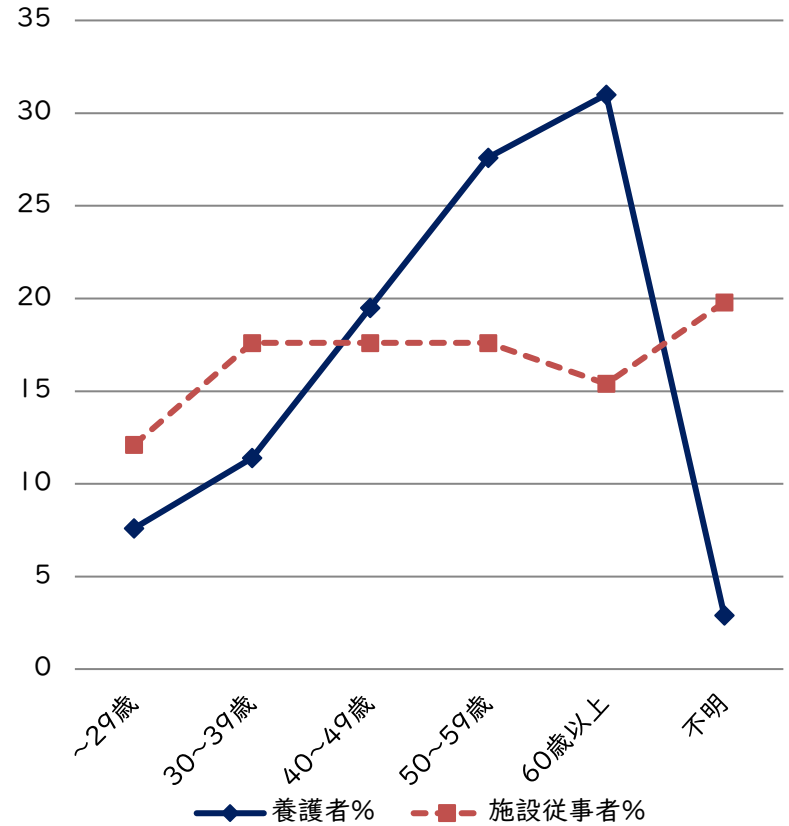
・被虐待者と行動障がいの有無との関係では、養護者では27.6%、施設従事者等では52.2%になんらかの「行動障がいがある」という結果であった。

## 虐待者の年齢

人 虐待者の年齢 人数



% 虐待者の年齢 割合

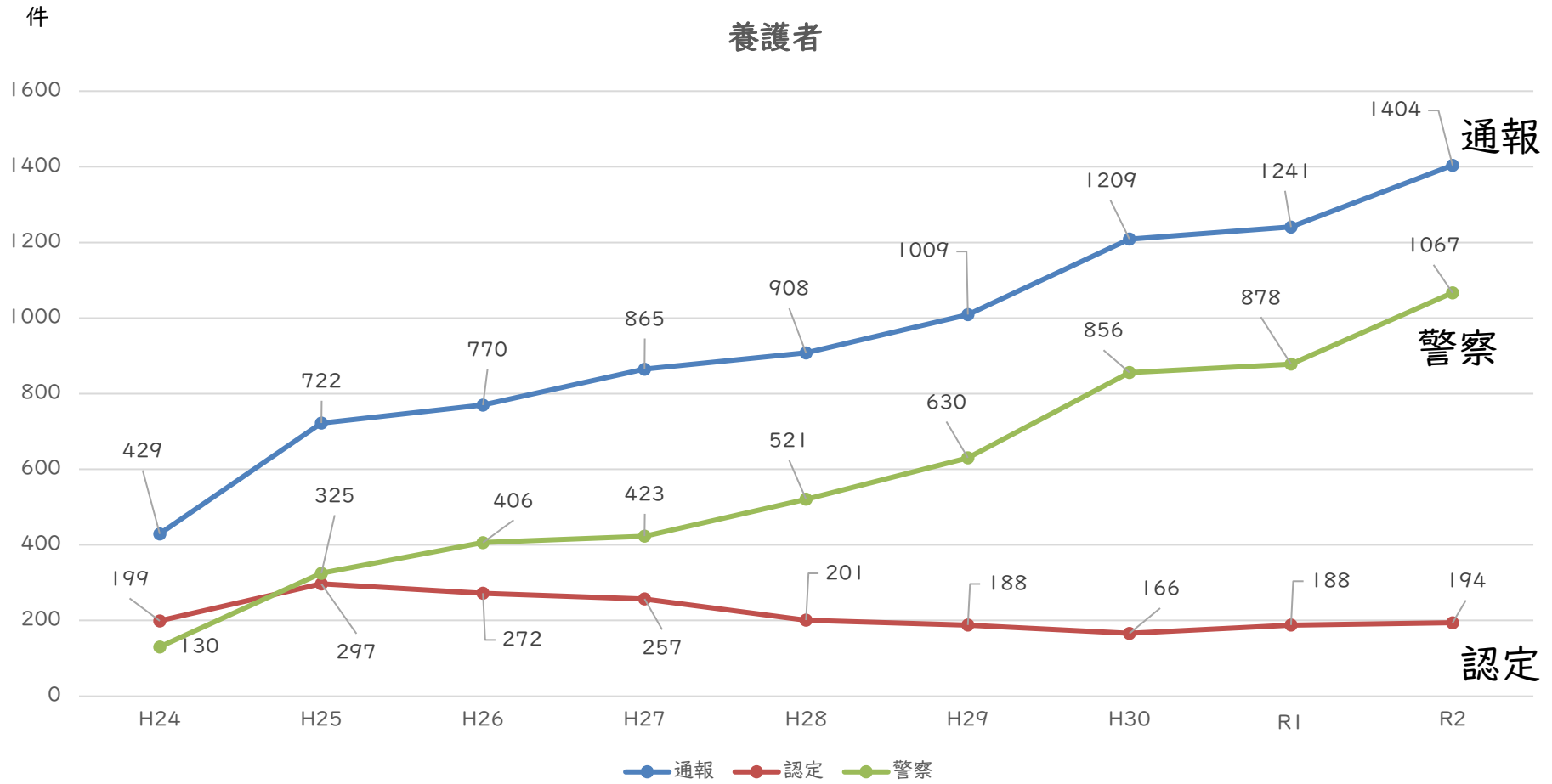


・虐待者の年齢について、養護者では60歳以上、施設従事者では30代、40代、50代が同数となった。特に養護者では、年齢が上がるにつれて全体に占める割合が高くなっている。

養護者・施設従事者等・使用者  
それぞれの傾向

# 養護者による虐待について

# ～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ

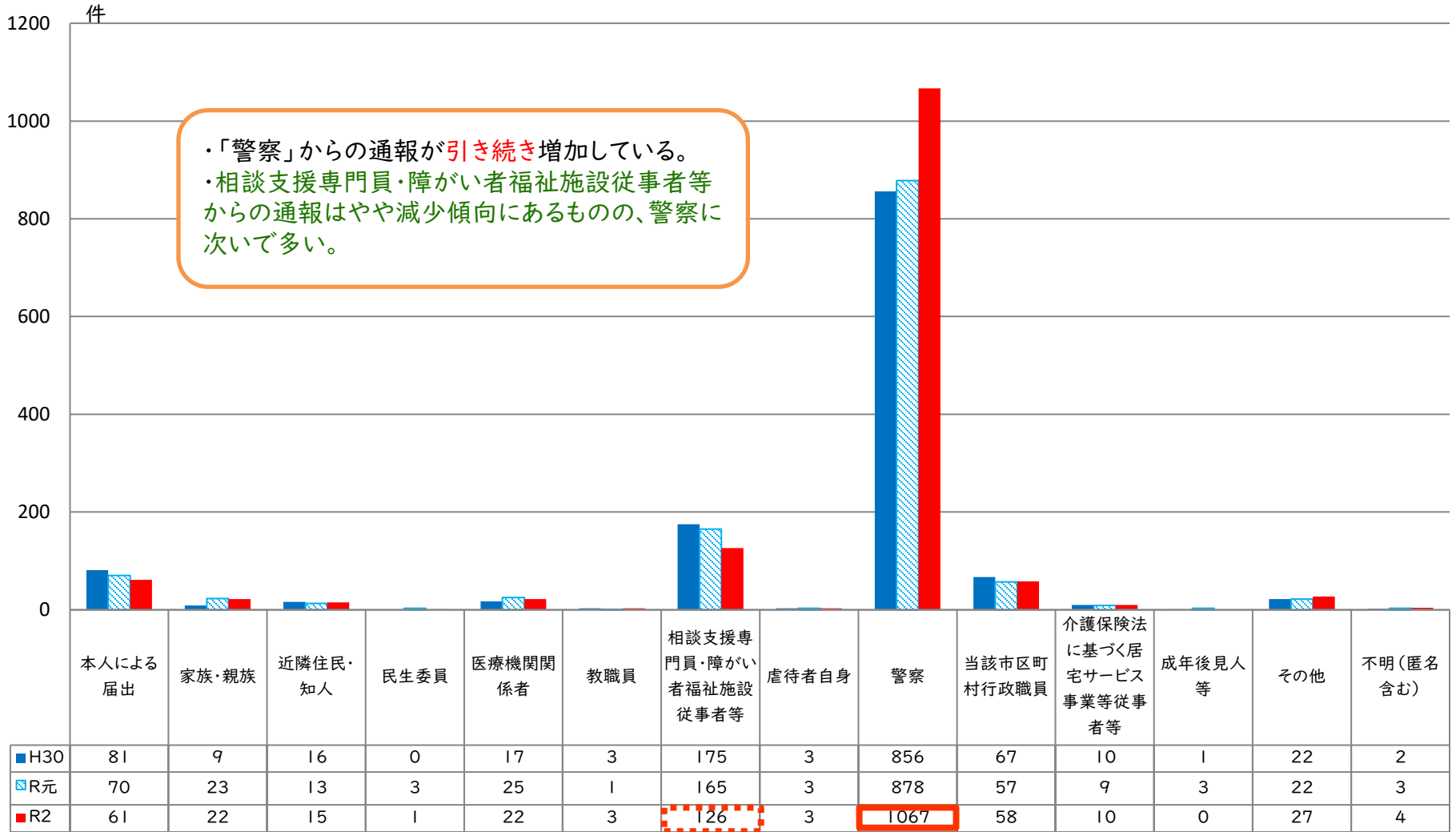
<養護者による虐待>

# 令和2年度 都道府県別にみた養護者による障がい者虐待

※相談・通報件数順

	相談・通報・届出件数	虐待認定件数		相談・通報・届出件数	虐待認定件数		相談・通報・届出件数	虐待認定件数		相談・通報・届出件数	虐待認定件数
1 大阪府	1404	194	13 宮城県	134	66	25 宮崎県	58	8	37 奈良県	38	16
2 北海道	483	47	14 岡山県	114	47	26 大分県	56	5	38 福井県	36	7
3 愛知県	475	147	15 広島県	109	31	27 長崎県	49	28	39 香川県	35	8
4 兵庫県	427	101	16 長野県	104	35	28 群馬県	47	14	40 山口県	33	9
5 東京都	371	119	17 沖縄県	103	38	29 岐阜県	45	10	41 佐賀県	30	12
6 埼玉県	328	88	18 石川県	102	33	30 青森県	42	14	41 山形県	30	10
7 千葉県	300	105	19 静岡県	99	33	31 富山県	40	19	43 鳥取県	26	8
8 神奈川県	197	80	20 熊本県	94	12	31 和歌山県	40	15	44 愛媛県	21	9
9 新潟県	153	52	21 福島県	91	42	31 島根県	40	10	45 高知県	20	5
9 福岡県	153	31	22 鹿児島県	70	22	34 岩手県	39	10	45 徳島県	20	7
11 京都府	140	72	23 三重県	65	25	34 栃木県	39	20	47 秋田県	18	3
12 滋賀県	135	67	24 茨城県	64	22	34 山梨県	39	12	合計	6,556	1,768

## 【養護者】 相談・通報・届出者の内訳



※複数回答有

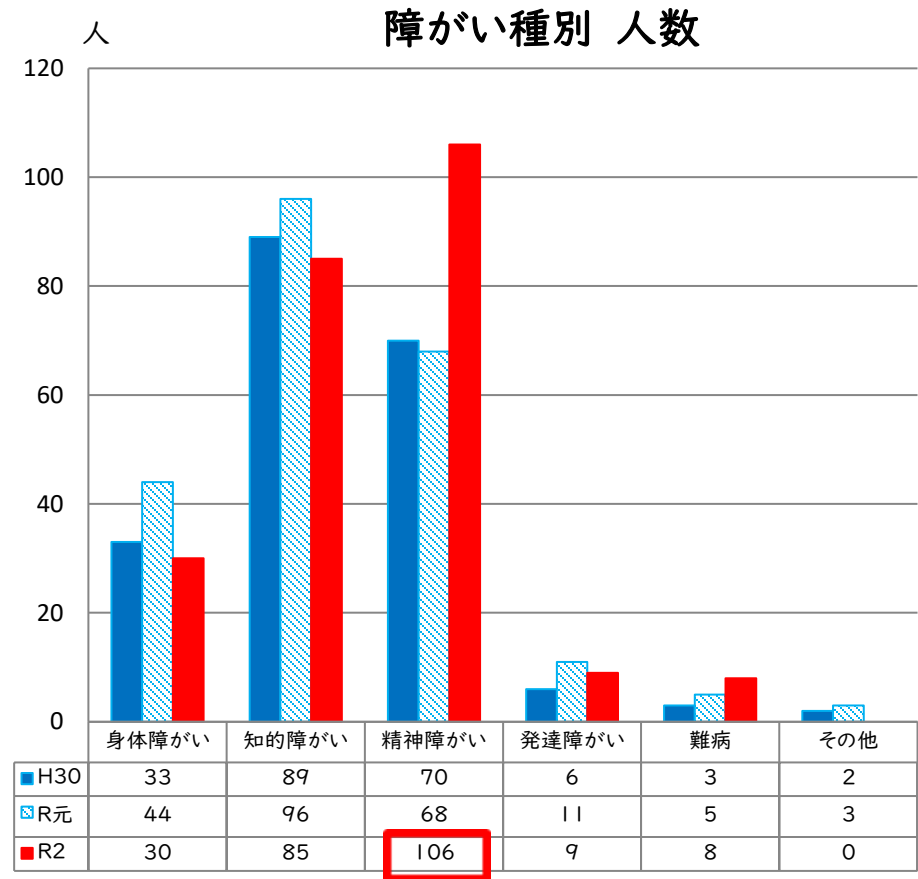
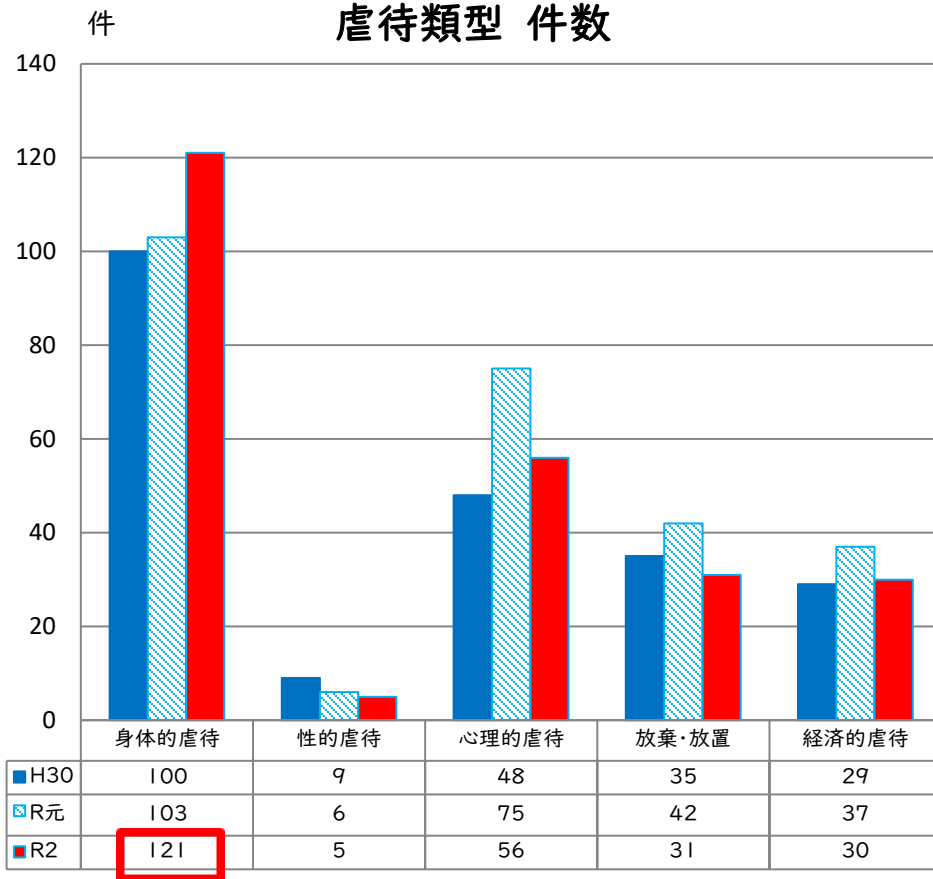
※通報件数：H30年度1,209件、R元年度1,241件、R2年度1,404件

<通報・相談・届出受理から事実確認を行うまでの日数>

事実確認調査を行った1,309件のうち、「0日から2日まで」が1,083件(82.8%)、「3日以上」が226件(17.3%)



## 虐待の類型・被虐待者の障がい種別



虐待の程度 (R2)	軽度	中度	重度	合計
件数	167	46	30	243
%	68.7	18.9	12.3	100.0

- ・H30～R2にかけて、虐待類型では「身体的虐待」が最多。「心理的虐待」の件数が大きく増加している。
- ・被虐待者の障がい種別では、「精神障がい」が最多で大きく増加している。
- ・虐待の程度では、軽度が約7割近くを占める。

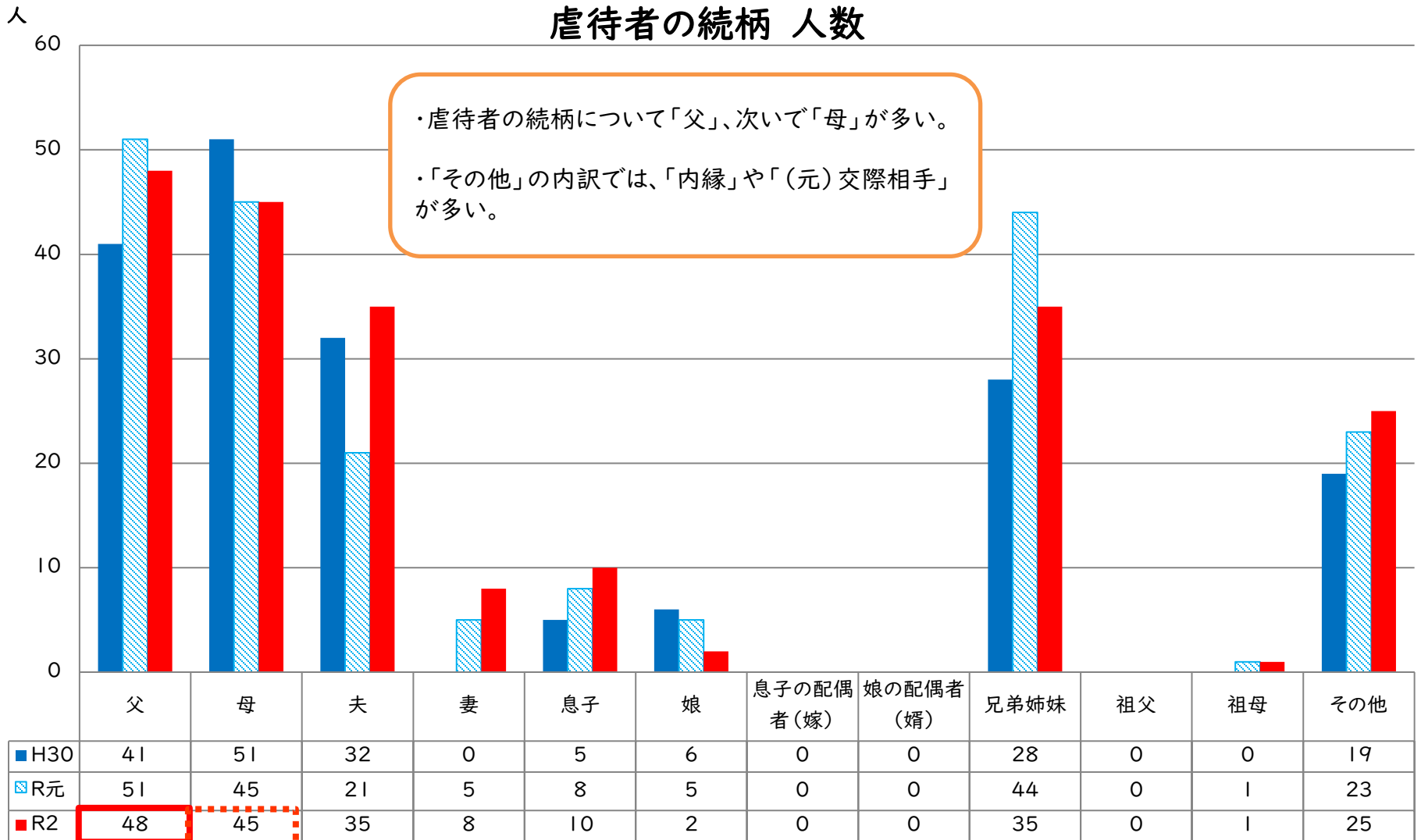
※複数回答有

※虐待判断件数：H30年度166件、R元年度188件、R2年度194件の内数

※虐待の程度が軽度とは「生命・身体・生活への影響」、

中度とは「生命・身体・生活に著しい影響」、重度とは「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当。

## 被虐待者からみた虐待者の続柄



## <養護者による虐待>

### <クロス集計①> 被虐待者の障がい種別×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置 (ネグレクト)	経済的虐待	計
身体障がい	17 (47.2%)	1 (2.8%)	9 (25.0%)	5 (13.9%)	4 (11.1%)	36 (100.0%)
知的障がい	42 (40.0%)	3 (2.9%)	22 (21.0%)	18 (17.1%)	20 (19.0%)	105 (100.0%)
精神障がい	82 (62.1%)	1 (0.8%)	28 (21.2%)	11 (8.3%)	10 (7.6%)	132 (100.0%)
発達障がい	6 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
難病	4 (44.4%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※重複回答あり。

※②: 虐待者の続柄は上位抜粋のため、横の計は100%にはならない。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では、「身体的虐待」の割合が高く、令和元年度より大幅に増えている。

令和元年 37(40.7%)

・経済的虐待において「知的障がい」の割合が、他と比べて高い。

### <クロス集計②> 被虐待者の障がい種別×虐待者の続柄(上位のみ)

	父	母	夫	兄弟	姉妹
身体障がい	6 (20.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)
知的障がい	29 (34.1%)	27 (31.8%)	2 (2.4%)	13 (15.3%)	6 (7.1%)
精神障がい	20 (18.9%)	17 (16.0%)	30 (28.3%)	6 (5.7%)	7 (6.6%)
発達障がい	4 (44.4%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
難病	1 (12.5%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」では「父」、「母」の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では、「夫」の割合が高い。

<養護者による虐待>

※重複回答あり。  
 ※通報者は認定された件数から一部を抜粋。  
 ※虐待者の続柄は上位を抜粋。

<クロス集計③> 被虐待者の障がい種別×通報者(一部抜粋)

	本人	医療機関関係者	相談支援専門員	施設・事業所の職員	警察	当該市区町村行政職員	計
身体障がい	4 (16.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	7 (28.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	25 (100.0%)
知的障がい	7 (8.8%)	5 (6.3%)	17 (21.3%)	22 (27.5%)	12 (15.0%)	17 (21.3%)	80 (100.0%)
精神障がい	3 (3.2%)	3 (3.2%)	13 (14.0%)	13 (14.0%)	51 (54.8%)	10 (10.8%)	93 (100.0%)
発達障がい	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)
難病	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」では、「施設・事業所の職員」からの通報の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では「警察」からの通報割合が高く、令和元年度より大幅に増えている。

令和元年 25 (39.1%)

<クロス集計④> 虐待者の続柄(上位のみ)×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	計
父	27 (42.9%)	3 (4.8%)	17 (27.0%)	11 (17.5%)	5 (7.9%)	63 (100.0%)
母	21 (41.2%)	0 (0.0%)	10 (19.6%)	14 (27.5%)	6 (11.8%)	51 (100.0%)
夫	31 (77.5%)	0 (0.0%)	7 (17.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	40 (100.0%)
兄弟	12 (38.7%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	3 (9.7%)	9 (29.0%)	31 (100.0%)
姉妹	10 (47.6%)	0 (0.0%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	4 (19.0%)	21 (100.0%)

・虐待者の続柄が「父」、「夫」では、「身体的虐待」の割合が高く、「夫」の割合が令和元年度より大幅に増えている。要因としてコロナ禍の外出自粛等による夫婦喧嘩等の増加が考えられる。

・虐待者の続柄が「兄弟」では、「経済的虐待」の割合が他の続柄に比べて高い。

# <養護者による虐待>

## <クロス集計⑤> 虐待類型×虐待発生要因（一部抜粋）

	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
身体的虐待	34 (28.1%)	30 (24.8%)	42 (34.7%)	42 (34.7%)	59 (48.8%)
性的虐待	1 (20.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)
心理的虐待	9 (16.1%)	18 (32.1%)	29 (51.8%)	16 (28.6%)	29 (51.8%)
放棄、放置 (ネグレクト)	8 (25.8%)	10 (32.3%)	16 (51.6%)	14 (45.2%)	11 (35.5%)
経済的虐待	7 (23.3%)	9 (30.0%)	18 (60.0%)	14 (46.7%)	9 (30.0%)

※重複回答あり。  
 ※虐待発生要因は一部を抜粋。  
 ※⑤、⑥：虐待者の続柄は上位抜粋、虐待発生要因は上位抜粋かつ複数回答のため、横の計は100%にはならない。

・いずれの虐待類型でも、「虐待者が虐待と認識していない」の割合が高い傾向にある。

・また、「被虐待者の介護度や支援度の高さ」の割合が、いずれの虐待類型でも増加している。

## <クロス集計⑥> 虐待者の続柄（上位のみ）×虐待発生要因（一部抜粋）

	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
父	12 (25.0%)	17 (35.4%)	25 (52.1%)	17 (35.4%)	21 (43.8%)
母	18 (40.0%)	10 (22.2%)	18 (40.0%)	19 (42.2%)	13 (28.9%)
夫	9 (25.7%)	7 (20.0%)	12 (34.3%)	11 (31.4%)	17 (48.6%)
兄弟	5 (26.3%)	8 (42.1%)	11 (57.9%)	9 (47.4%)	9 (47.4%)
姉妹	4 (25.0%)	2 (12.5%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)	9 (56.3%)

・虐待類型同様、いずれの虐待者の続柄でも、「虐待者が虐待と認識していない」の割合が高い傾向にある。

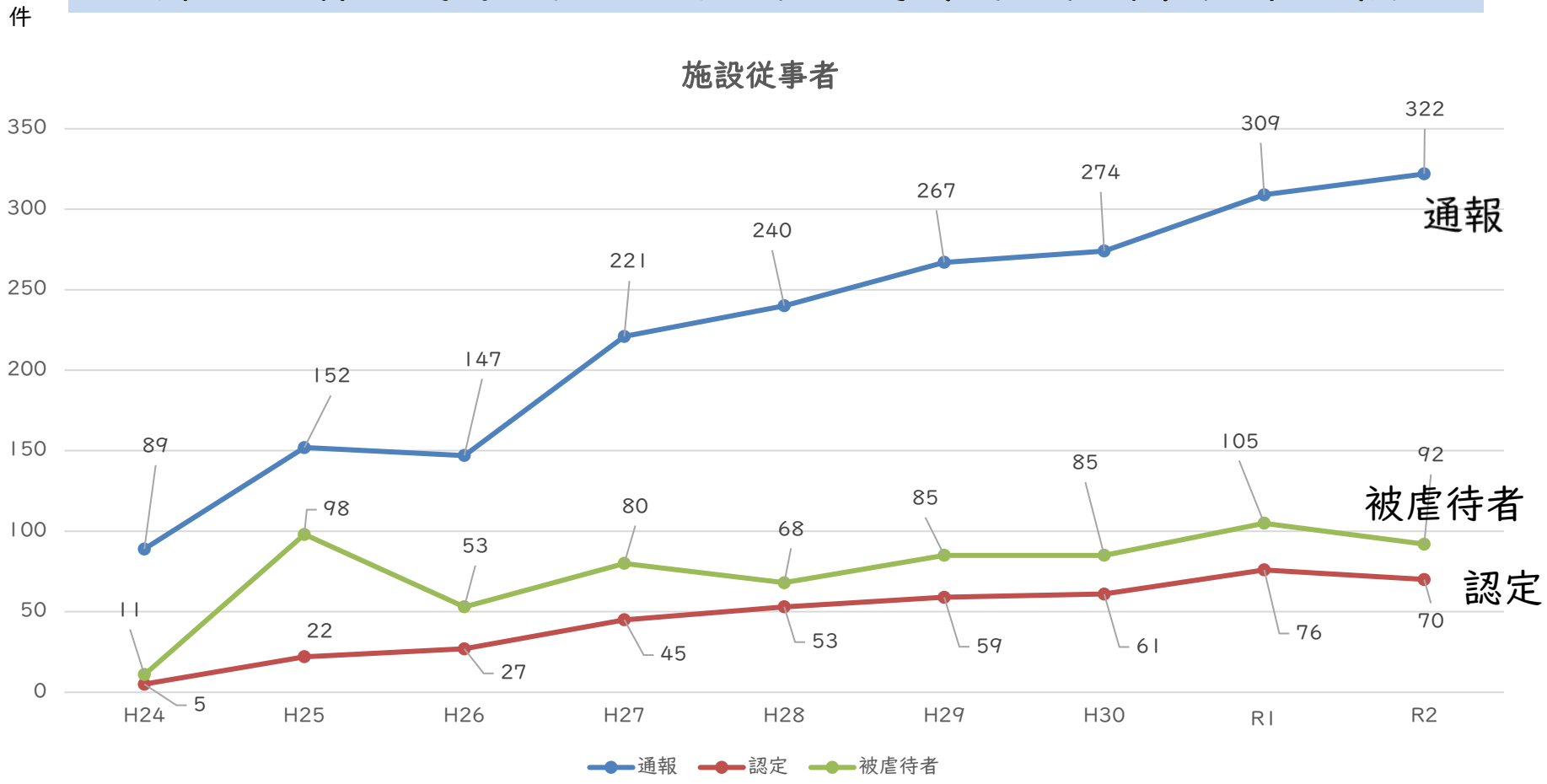
# <養護者による虐待>

## その他の状況について

	令和元年度 (被虐待者188人、虐待者203人の内訳)	令和2年度 (被虐待者196人、虐待者210人の内訳)
分離の有無	被虐待者の保護と虐待者から 分離を行った 83 (44.1%) 分離していない 80 (42.6%)	被虐待者の保護と虐待者から 分離を行った 64 (32.7%) 分離していない 90 (45.9%)
被虐待者の 障がい支援 区分	障がい支援区分認定済みの者 118 (62.8%) 認定を受けていない又は非該当 70 (37.2%)	障がい支援区分認定済みの者 113 (57.7%) 認定を受けていない又は非該当 83 (42.3%)
被虐待者の 障がい福祉 サービス等 の利用状況 (複数回答)	「障害者総合支援法上のサービス」 107 (56.9%) 「自立支援医療」 61 (32.4%) 「利用なし」 44 (23.4%)	「障害者総合支援法上のサービス」 111 (56.6%) 「自立支援医療」 99 (50.5%) 「利用なし」 35 (17.9%)
被虐待者と 虐待者との 同居の有無	「同居」 142 (75.5%) 「別居」 45 (23.9%)	「同居」 160 (81.6%) 「別居」 35 (17.9%)
虐待者の 性別	「男性」 130 (64.0%) 「女性」 73 (36.0%)	「男性」 130 (61.9%) 「女性」 79 (37.6%)

# 障がい者福祉施設従事者等による 虐待について

# ～障がい者虐待事例への対応状況等(調査結果)経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ



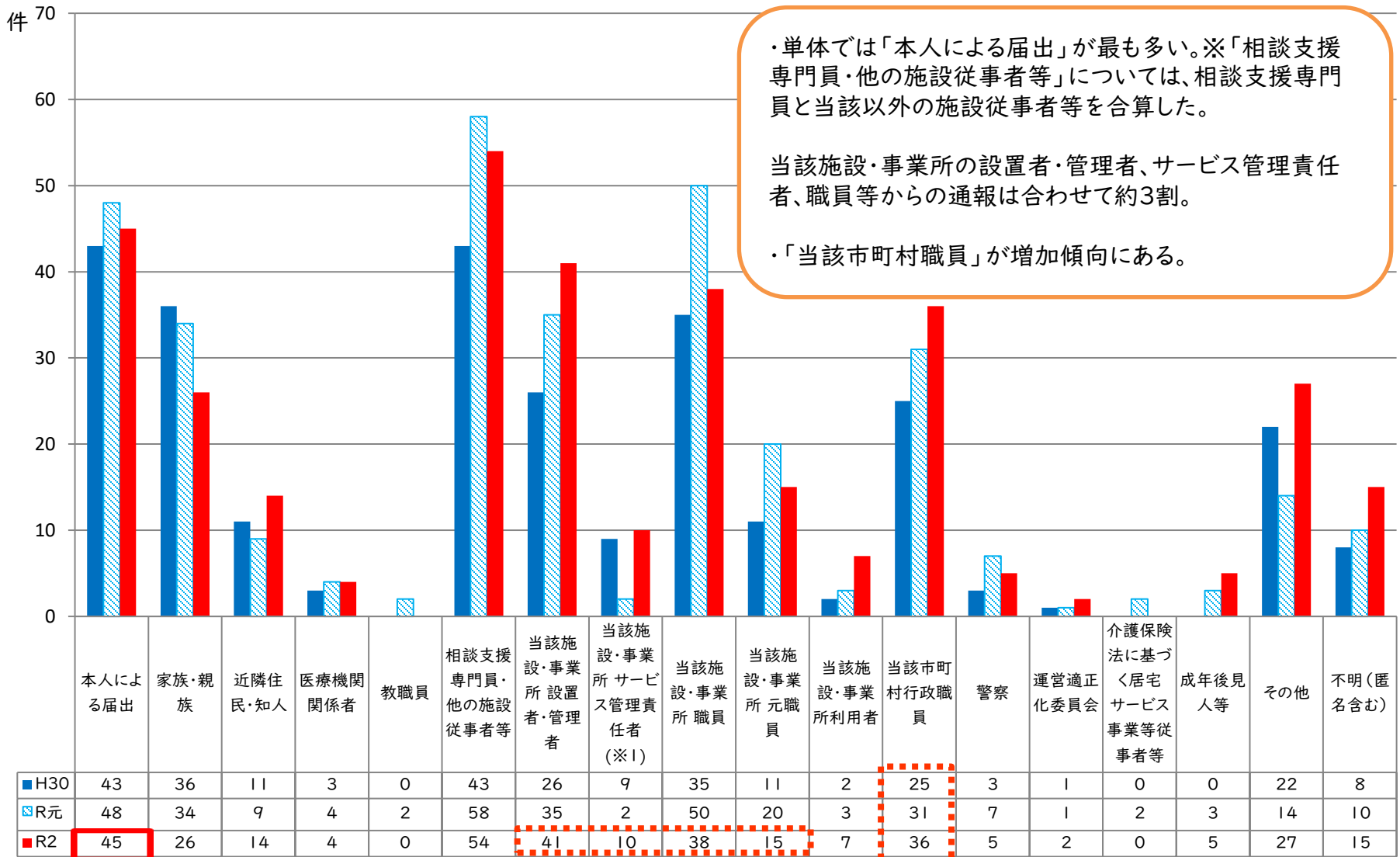
<施設従事者等による虐待>

# 令和2年度 都道府県別にみた 障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待

※相談・通報件数順

	相談・通報・届出件数	虐待認定件数		相談・通報・届出件数	虐待認定件数		相談・通報・届出件数	虐待認定件数		相談・通報・届出件数	虐待認定件数
1大阪府	322	70	13京都府	57	13	25茨城県	34	11	37宮崎県	22	2
2東京都	307	58	14宮城県	56	8	26青森県	33	16	37和歌山県	22	4
3愛知県	200	51	15群馬県	53	8	27山口県	31	7	39富山県	18	1
4神奈川県	171	44	16三重県	52	18	27山梨県	31	7	40福島県	17	2
5千葉県	134	40	16長野県	52	12	29広島県	30	6	40石川県	17	7
6兵庫県	126	28	18香川県	46	4	29岐阜県	30	5	40徳島県	17	8
7埼玉県	123	32	19熊本県	44	12	31福井県	28	13	43愛媛県	14	2
8福岡県	110	15	20岡山県	42	3	31新潟県	28	3	43佐賀県	14	2
9北海道	108	24	21大分県	41	4	33秋田県	27	5	45山形県	13	3
10滋賀県	61	14	21沖縄県	41	4	33島根県	27	7	46高知県	11	1
11静岡県	60	13	23栃木県	40	7	33鳥取県	27	5	47岩手県	6	2
12鹿児島県	58	11	24長崎県	38	11	36奈良県	26	9	合計	2,865	632

# 【施設従事者等】 相談・通報・届出者の内訳



・単体では「本人による届出」が最も多い。※「相談支援専門員・他の施設従事者等」については、相談支援専門員と当該以外の施設従事者等を合算した。

当該施設・事業所の設置者・管理者、サービス管理責任者、職員等からの通報は合わせて約3割。

・「当該市町村職員」が増加傾向にある。

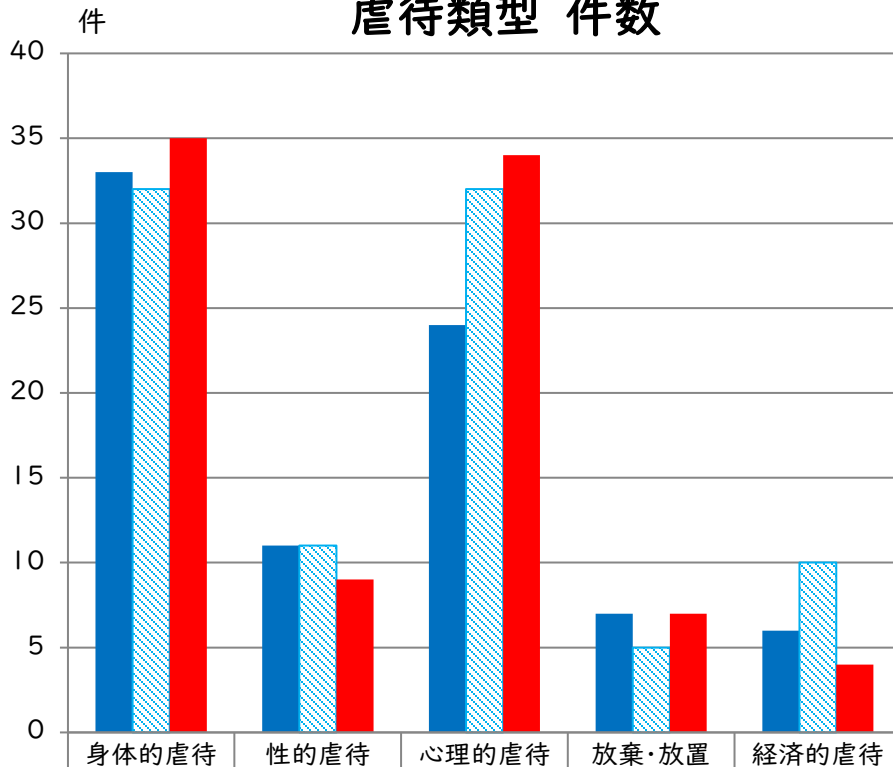
※複数回答有

※通報件数：H30年度274件、R元年度309件、R2年度322件の内訳

※「相談支援専門員・他の施設従事者等」については、相談支援専門員と当該以外の施設従事者等を合算。

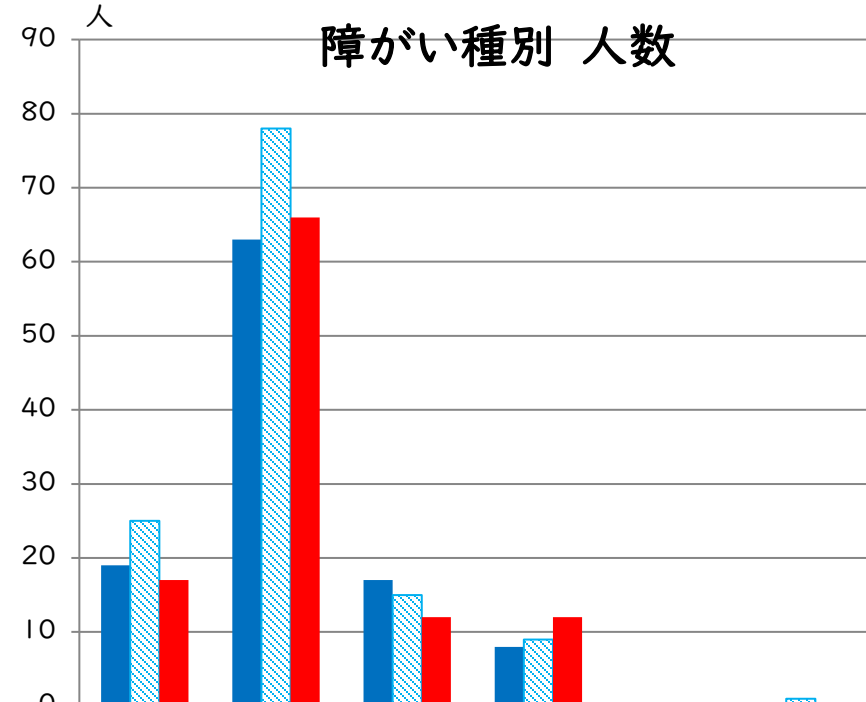
## 虐待の種類・被虐待者の障がい種別

虐待類型 件数



	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
■ H30	33	11	24	7	6
▨ R元	32	11	32	5	10
■ R2	35	9	34	7	4

障がい種別 人数



	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病	その他
■ H30	19	63	17	8	0	0
▨ R元	25	78	15	9	0	1
■ R2	17	66	12	12	0	0

虐待の程度 (R2)	軽度	中度	重度	合計
件数	59	22	8	89
%	66.3	24.7	9.0	100.0

・虐待類型では「身体的虐待」とともに「心理的虐待」が多い。  
被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」が最多。

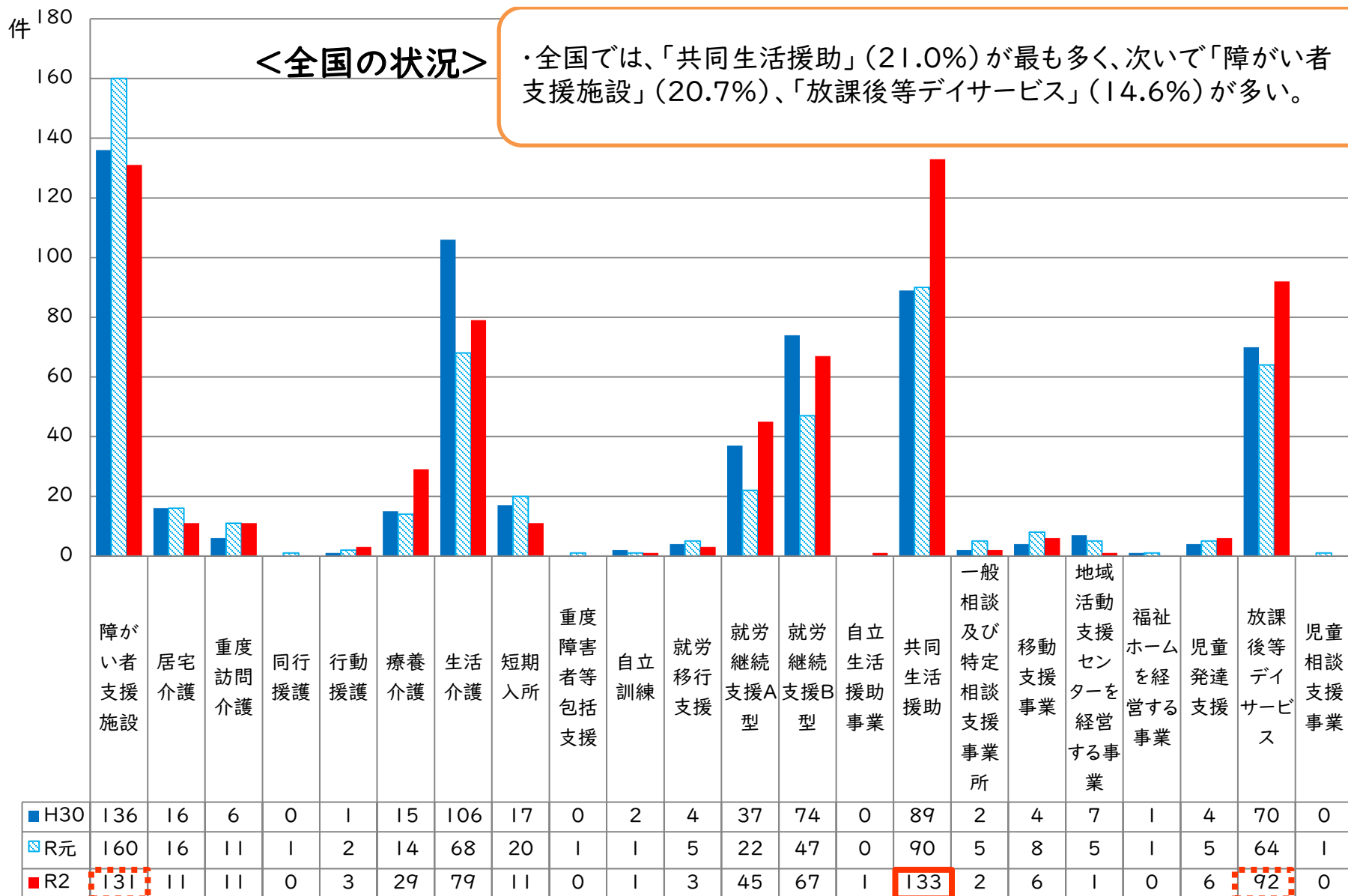
※複数回答有

※虐待類型：虐待認定件数H30年度61件、R元年度76件、R2年度70件の内訳

※障がい種別：被虐待者数H30年度85人、R元年度105人、R2年度92人の内訳

# <施設従事者等による虐待>

## 虐待が認められた障がい福祉サービス事業所種別



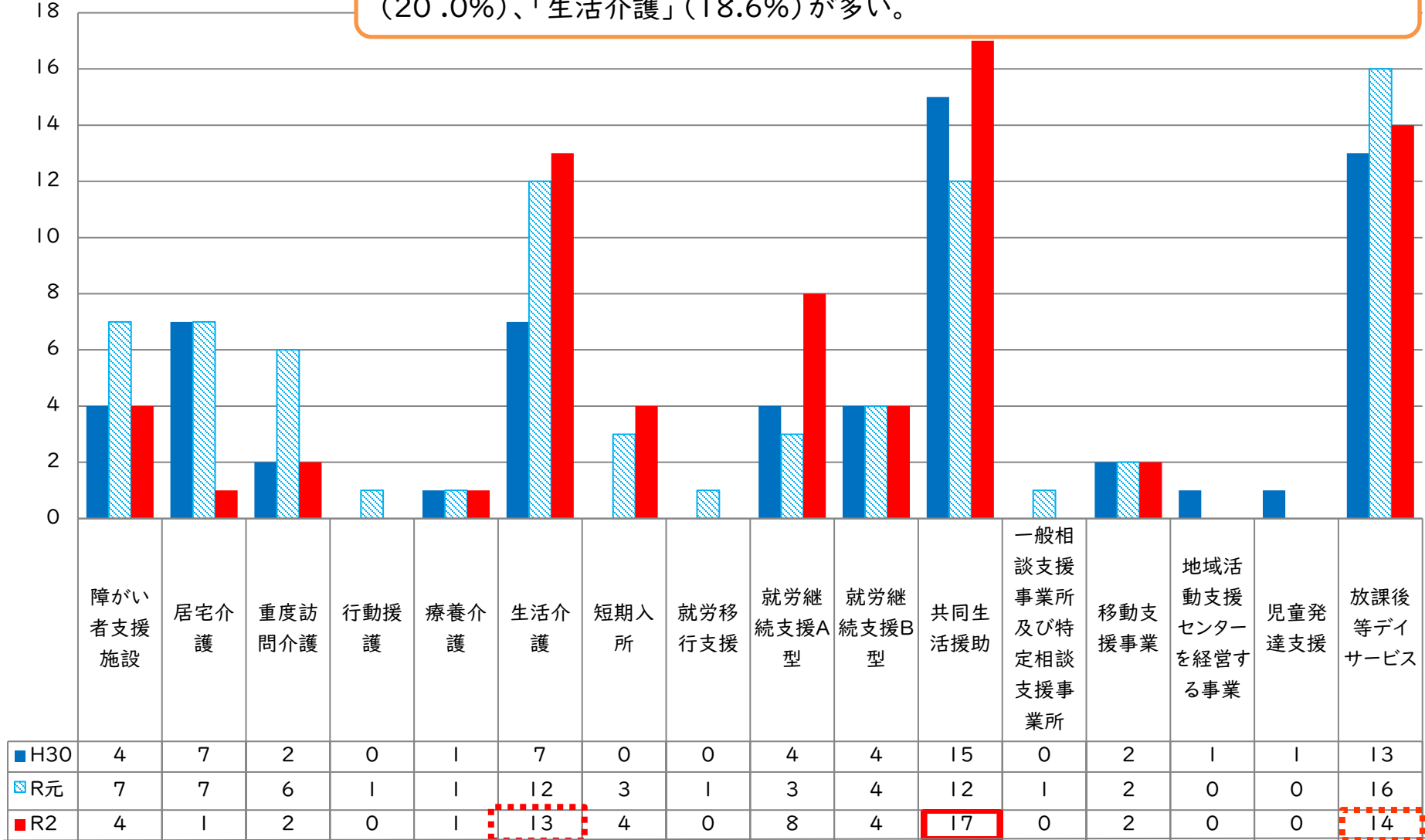
※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

# <施設従事者等による虐待>

## 虐待が認められた障がい福祉サービス事業所種別

### <大阪府の状況>

・府では、「共同生活援助」が最も多く(24.3%)、次いで「放課後等デイサービス」(20.0%)、「生活介護」(18.6%)が多い。

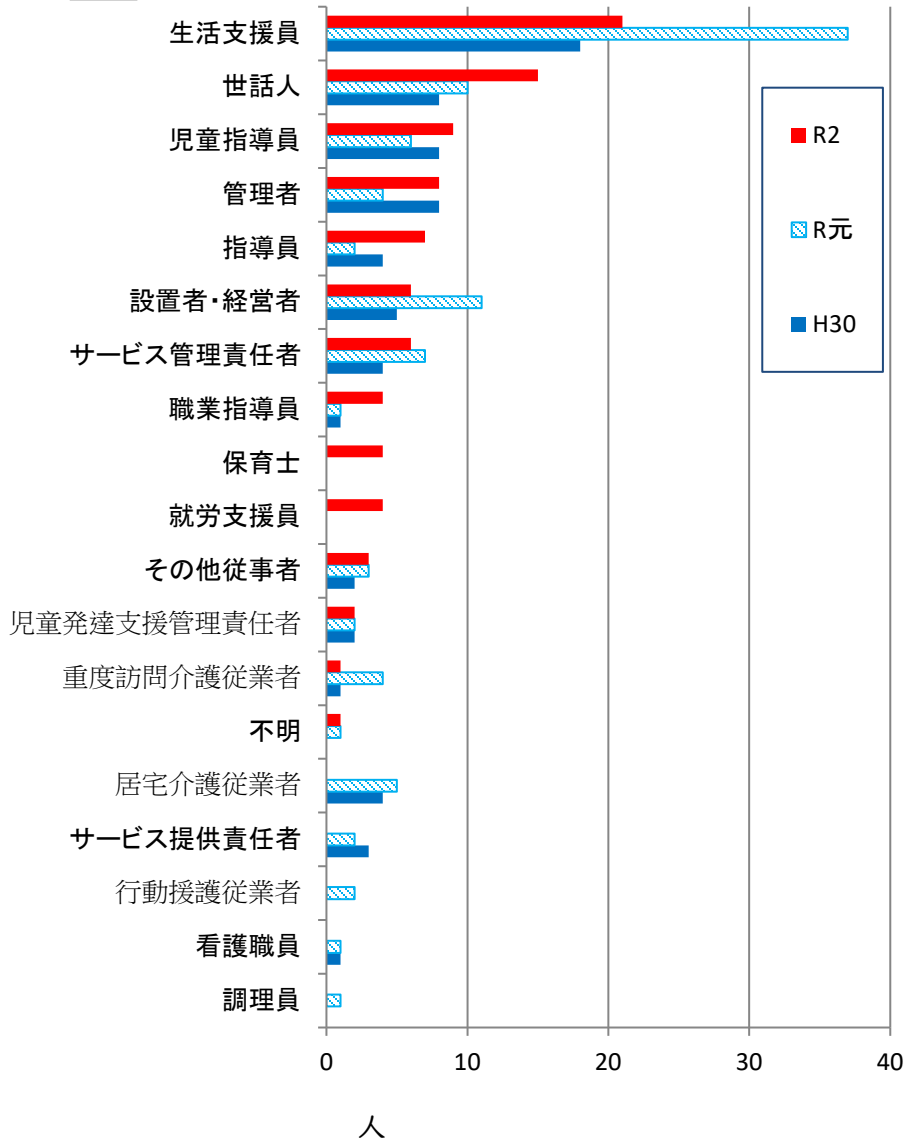


※対象の3か年において、1件以上該当あった事業所種別のみ記載。

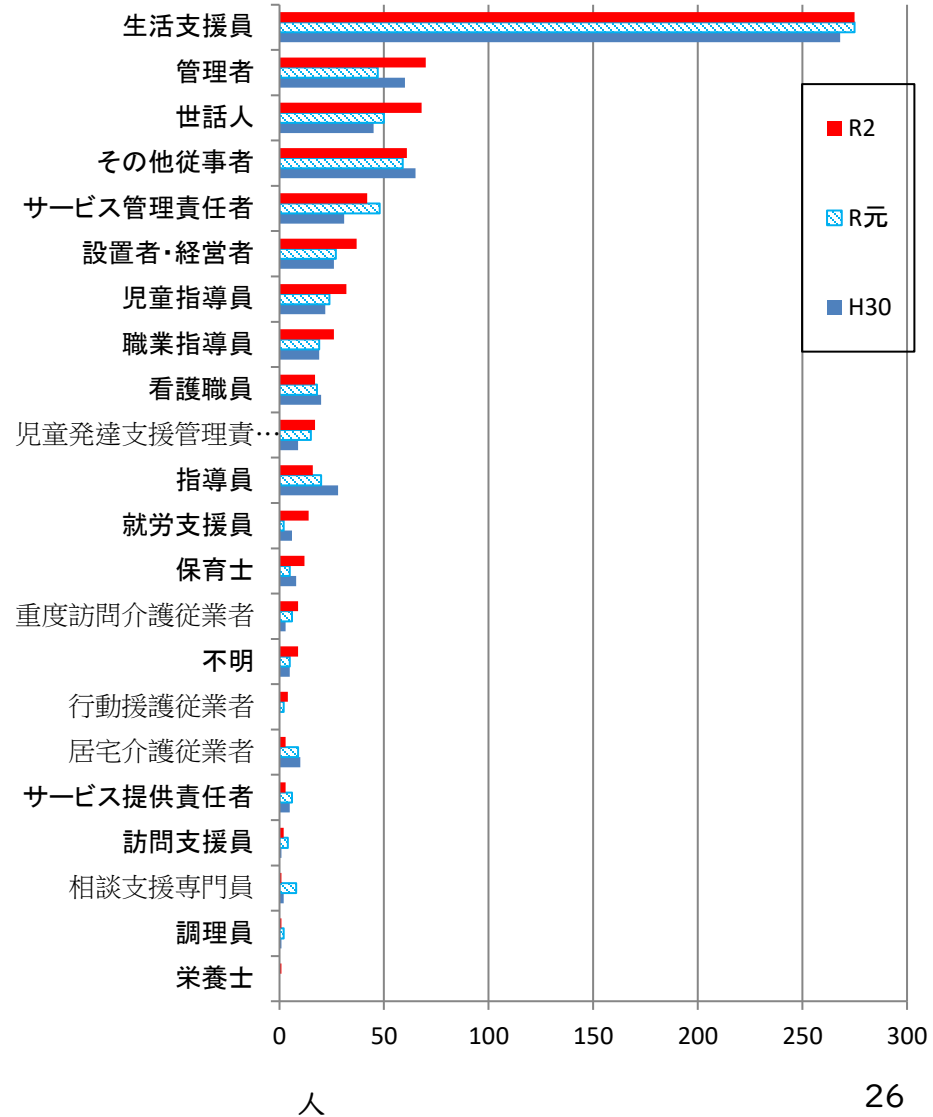
<施設従事者等による虐待>

# 虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種

府



全国



# <施設従事者等による虐待>

※単位:被虐待者数(人)

## <クロス集計①>虐待類型×障がい支援区分

	区分1 区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし(障がい児ま たは非該当等)	計
身体的虐待	0 (0%)	1 (3%)	2 (5%)	9 (23%)	17 (44%)	10 (26%)	39 (100%)
うち身体拘束あり	0	0	0	0	4	0	4
性的虐待	3 (30%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (30%)	3 (30%)	10 (100%)
心理的虐待	8 (16%)	4 (8%)	8 (16%)	8 (16%)	9 (18%)	14 (27%)	51 (100%)
放棄、放置 (ネグレクト)	3 (17%)	2 (11%)	1 (5%)	2 (11%)	5 (28%)	5 (28%)	18 (100%)
経済的虐待	1 (17%)	2 (33%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)
計	15 (12%)	10 (8%)	14 (11%)	19 (15%)	34 (27%)	32 (26%)	124 (100%)

- ・被虐待者に占める区分6の割合が大きい。
- ・身体的虐待の被虐待者に占める区分6の割合が大きく、身体拘束の被虐待者に占める区分6の割合も大きい。

## <クロス集計②>虐待類型×行動障がい

	強い行動障がいがある(認定 調査を受けていないが同等 の行動障がいがあるを含む)	行動障害がある	行動障害がない	行動障害の有無が不明	計
身体的虐待	25 (64%)	5 (13%)	4 (10%)	5 (13%)	39 (100%)
うち身体拘束あり	4	0	0	0	4
性的虐待	2 (20%)	2 (20%)	5 (50%)	1 (10%)	10 (100%)
心理的虐待	11 (22%)	10 (20%)	23 (45%)	7 (14%)	51 (100%)
放棄、放置 (ネグレクト)	4 (22%)	1 (6%)	10 (56%)	3 (17%)	18 (100%)
経済的虐待	0 (0%)	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	6 (100%)
計	42 (34%)	21 (17%)	45 (36%)	16 (13%)	124 (100%)

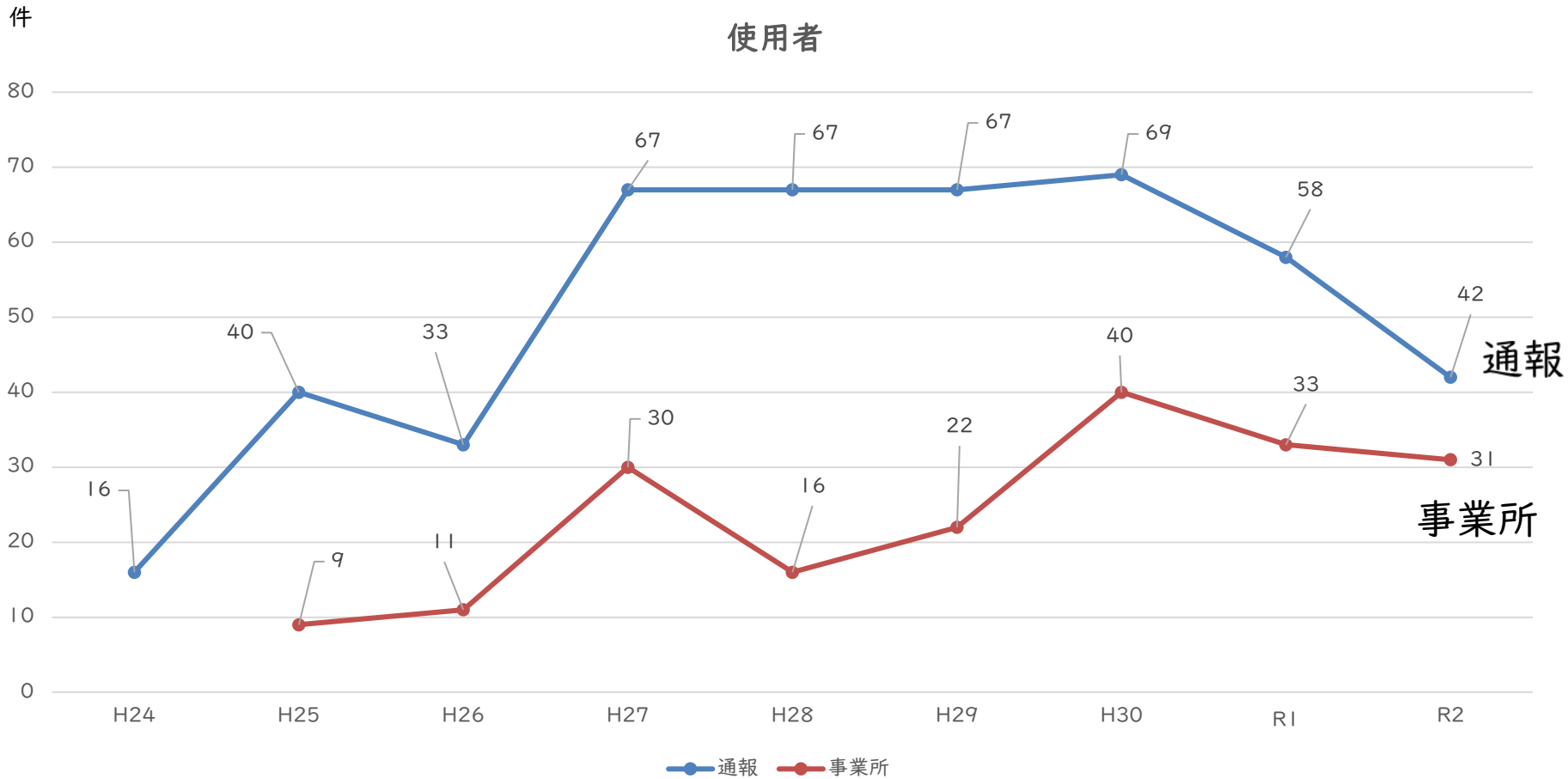
- ・身体的虐待の被虐待者に占める強度行動障がい児者の割合が大きく、身体拘束の被虐待者に占める強度行動障がい児者の割合も大きい。
- ・身体的虐待以外の虐待種別は行動障がいがない被虐待者の割合が大きい。

# 使用者による虐待について



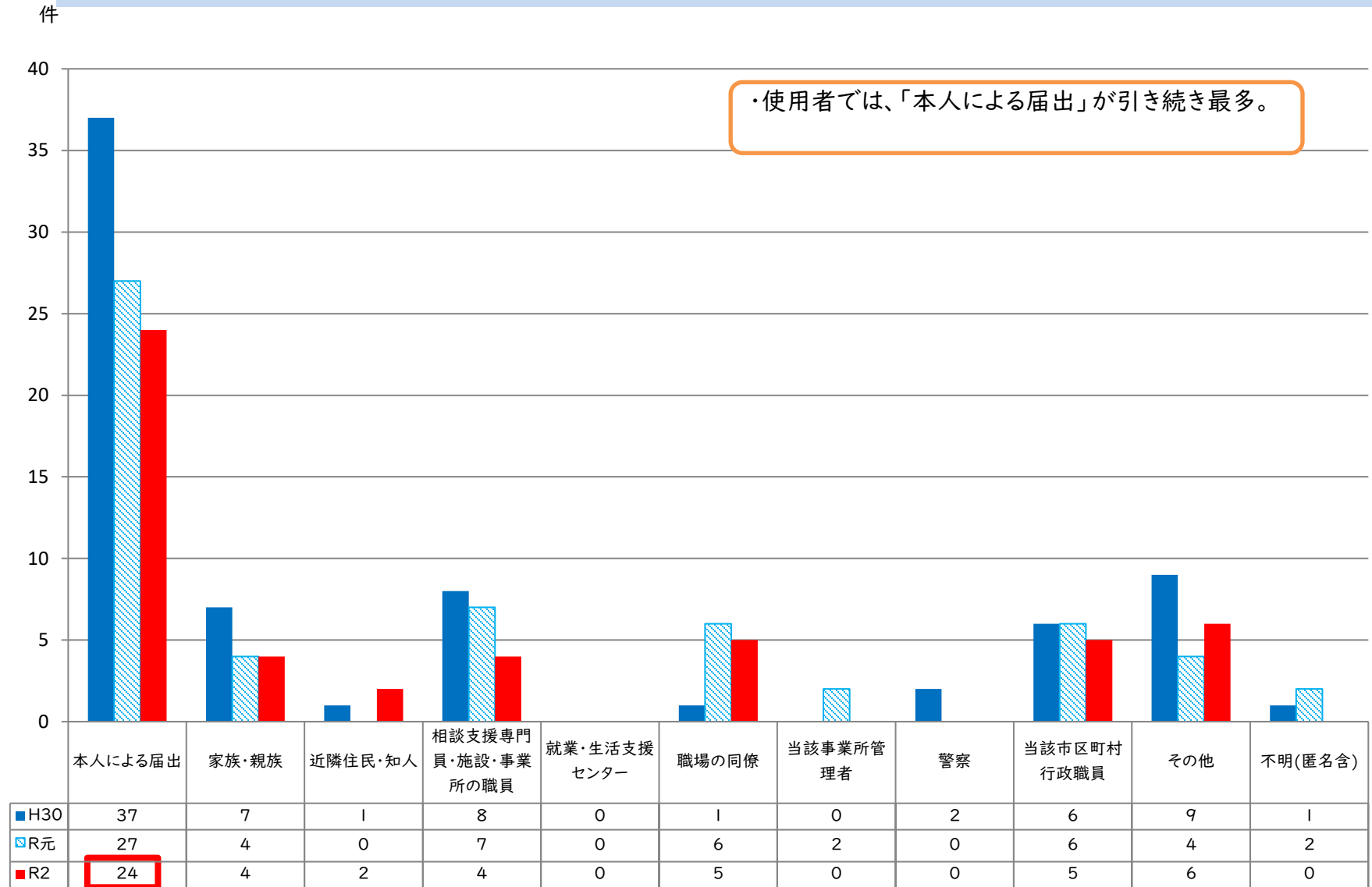
# <大阪府の状況>

## ～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみデータ

## 【使用者】 通報・届出・相談者の内訳



※複数回答有

※通報件数：H30年度69件、R元年度58件、R2年度42件（大阪府及び府内市町村で受け付けた件数）

# 【参考】令和2年度「大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について」

- 大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、115事業所。
- 内、労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、40事業所。

## (1) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所・事業所の業種

	製造業	医療福祉	卸売	建設	サービス業	運輸	不明	合計
事業所数	9	13	4	3	5	5	1	40
%	22.5	32.5	10.0	7.5	12.5	12.5	2.5	100.0

## (2) 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他・不明	合計
人数	17	35	15	2	3	72
%	25.8	53.0	22.7	3.0	4.5	-

## (3) 虐待の類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
件数	5	2	13	4	30	54
%	12.5	5.0	32.5	10.0	75.0	-

# 令和2年度大阪府の障がい者虐待対応状況の傾向 ＜まとめ＞

## ●養護者による虐待

- 通報:「警察」の割合が1,067人(76.0%)と最も多く、次いで「相談支援専門員」が70人(5.0%)。
- 虐待類型:「身体的虐待」が121件(62.4%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が56件(28.9%)。
- 被虐待者の障がい種別:「精神障がい」が106人(54.1%)と最も多く、次いで「知的障がい」が85人(43.4%)。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「父」が48人(22.9%)と最も多く、次いで「母」が45人(21.4%)、「夫」が35人(16.7%)。

## ●施設従事者等による虐待

- 通報:当該施設・事業所の設置者・管理者、サービス管理責任者、職員等を合わせた、「施設・事業所関係者」からの通報の、通報件数全体に占める割合は約3割。
- 虐待類型:「心理的虐待」が34件(48.6%)と最も多く、次いで「身体的虐待」が32件(45.7%)、「性的虐待」が9件(12.9%)。

## ●使用者による虐待

- 通報:「本人による届出」が24件(57.1%)と最も多い。通報計42件のうち、虐待の疑いがあるとして、大阪府より大阪労働局へ報告したのは31件(事業所)。